

# 小泉内閣に望む

平成16年10月

 社団法人 東北経済連合会

## 小泉内閣に望む

わが国経済は、生産活動の活発化等を受けて、雇用環境や企業収益も改善するなど、長い低迷から漸く抜け出しつつある。

そうした中、東北地域は、生産活動が持ち直しつつあるものの、調達のグローバル化やデフレによる取引価格抑制の動きなどの影響を受け、地元企業の収益改善が遅れており、また、雇用情勢も大変厳しく、高校新卒予定者の就職内定率も全国でも低位のままにある。公共投資や住宅投資も減少が続いており、土地価格も下落率の拡大に歯止めがかからず、個人消費も盛り上がりには欠けるなど、早急に地域経済の活性化を図らねばならない状況にある。

一方、これまで小泉内閣が最大の課題として取り組んできた構造改革については、国民の期待の大きさに比し、その進捗、成果には、多くの不満を持たざるを得ない状況にあり、また、将来に対する不安は依然拭えておらず、若い世代での勤労意欲低下にもつながっている。

以上のようなことから、新たな内閣においては、景気回復への動きを着実に拡大させ、持続的成長へ移行していくための経済政策の実施とともに、国民が国の将来に明るい展望を持てるような新たな経済・社会システムの構築へ向け、経済構造、地方分権、社会保障等の諸改革を強力に推進していくことが求められる。

特に、地方分権では、いわゆる三位一体改革を進めるための国としての具体的施策を明確に打ち出し、地方の自主性に基づいた取り組みを促進することで、地方の再活性化と自立を促していくべきである。

以上のことを踏まえ、東経連は新たな小泉内閣に対し、次の事項について強く要望する。

## 1 . 持続的な経済成長に向けた経済政策の実施

ようやく上向きとなってきた景気を、内需に基づく持続的な経済成長へと結び付けていくためには、企業の設備投資や個人消費等の民需を誘引する政策を実施する必要がある。そのためには、規制緩和等による新たな市場の創造や投資を促進する環境整備とともに、回復が遅れている地方経済活性化のための政策を実施していく必要がある。このため、

- ( 1 ) 新たな投資と事業意欲を引き出すため、法人税実効税率を引き下げるなど税制面での支援措置を実施すること。
- ( 2 ) 新たな市場創出と行政サービス効率化を促すため、医療、福祉、教育等の分野での規制改革に取り組むこと。
- ( 3 ) 地域の特性に応じた産業集積や新産業創出につなげる構造改革特区構想を強力に推進すること。なお、農地貸付方式による株式会社の農業参入など、現在、構造改革特区で認められ、一定の成果を上げているものについては、早急に、全国的な一般制度とすること。
- ( 4 ) 金融市場変動に対する機動的な対応を行うとともに、景気の腰折れ懸念材料となっている原油や資材の価格安定に努めること。
- ( 5 ) 平成 17 年度政府予算の策定にあたっては、次世代を担う新たな産業分野への重点配分と、地域経済の再生と活性化に向けた予算編成を行うこと。

## 2 . 地域産業活性化のための支援施策の推進

激化する国際競争のなか、地方経済活性化のためには、地域産業の技術優位による競争力の確保が喫緊の課題となっている。

そのため、東北地域においても、国の産業クラスター計画や知的クラスター創生事業等と連携を取りながら、研究機関等の優れた研究成果を産業化するための産学官連携活動や活力あるベンチャー企業創出のための東

北ベンチャーランド運動等を積極的に展開しているところである。こうした地域の自主的な産業活性化への取り組みを促進するためにも、

- ( 1 ) 地域コンソーシアム制度等、産学官連携による共同研究開発に対する一層の助成拡充を図ること。
- ( 2 ) 中堅・中小企業に対する研究開発費配分の拡充とともに、補助金手続き等の利便化を図ること。
- ( 3 ) 企業間、産学間の連携を促進するためのコーディネート人材の充実・強化を図ること。

### 3 . 地域自立のための構造改革の推進

「自立した国・地方関係の確立」という地方分権の基本理念を実現するとともに、地域ごとのニーズに即応した行財政システムを確立するためには、三位一体改革を着実に実施していくことが必要である。また、少子高齢化などの社会構造変化に対しても、国民が将来に希望が持てるよう社会保障制度等の改革を進めていく必要がある。このため、

- ( 1 ) 三位一体改革の推進にあたっては、国から地方への基幹税を基本とした税財源の移譲を行うとともに、財源の保障機能や調整機能に配慮した補助金の削減、地方交付税の見直しを実施し、地方自立基盤の確立を図ること。
- ( 2 ) 少子高齢社会に対応して、国民の将来不安を解消し、わが国の持続的発展を図るため、年金、保険、医療、福祉等社会保障制度の抜本的改革を進めること。

## 4 . 地域自立と連携・交流の基盤となる基礎的社会資本整備の促進

東北地域の自立発展を図るためには、基礎的社会資本整備が喫緊の課題である。特に、地域の連携・交流を促進し、地域経済の活性化を図る上で最も重要な高速交通・通信基盤は、その効果を最大限に発揮させるためにも、早急にそのネットワーク化を図る必要がある。また、実施にあたっては、短期的な経済効率性や採算性の視点からだけでなく、地域づくりに果たす基礎的社会資本の役割・必要性等を十分に考慮し、将来を見据えた国土のグランドデザインに基づいて判断することが肝要である。このため、

- ( 1 ) 国土の根幹をなす東北並びに北陸新幹線や日本海沿岸東北自動車道等の高速交通体系の整備を図ること。
- ( 2 ) ICT政策大綱や新産業創造戦略を睨んだ産業及び生活基盤の整備を図るため、中山間地域においても光アクセス網等の整備を進めること。
- ( 3 ) 東北地域の国際化促進と国際物流体制構築に向け、陸・海・空一体となった整備促進を図ること。特に、仙台・新潟中枢都市圏の拠点空港・港湾を整備し、東北の国際ゲートウェイ機能の強化を図ること。
- ( 4 ) 国土の保全と国民生活の安全・安心を図るため、河川整備や海岸事業の促進、日本海溝沿い地域を対象とした地震・津波防災対策の充実・強化を図ること。

## 5 . 首都機能移転の着実な推進

わが国の危機管理体制の充実をはじめ、首都機能移転に関わる情報提供を積極的に行い、国民の合意形成を図るとともに、首都機能移転の実現に向け、引き続き積極的に取り組むこと。

以上